

Title	近現代日本における洋楽器産業と音楽文化
Author(s)	田中, 健次
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3151070
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	田 中 健 次
博士の専攻分野の名称	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	第 1 4 0 9 1 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 1 0 年 7 月 7 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 名	近 現 代 日 本 に お け る 洋 楽 器 産 業 と 音 楽 文 化
論 文 審 査 委 員	(主 査) 教 授 山 口 修 (副 査) 教 授 根 岸 一 美 教 授 上 倉 庸 敬

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近現代の日本における洋楽器に焦点をあてて評価と批判をくわえると同時に、より大局的に人間と楽器の本質的な関係を問い、さらに現代および未来の世界における文化や産業のあり方にたいする提言をすべく、音楽学の新しい方法を具体的に提示する研究である。異文化の楽器を導入し日本化させること自体は日本音楽史のなかで頻繁に観察され、ある程度は研究されてきた。しかし、本論文のケースでは、明治以降の洋楽器受容史を特徴づける事柄として工業化社会への道程が緊密な背後関係として存在してきたことが無視できないので、その全体の流れを綿密に追ったうえで、電子楽器に的をしぼりこみ、膨大な量のデータから現代史の重要な一端を続みとる分析的洞察力を必要とした点で、明治期以前の事例を対象とした文献学的研究とは性格が自ずから異なっている。すなわち、書きとめられた文字資料を吟味するデスクワークに加えて、比較的近い過去を対象とするがゆえに接触の必要性が生じてくる「生き証人」やその近辺の人びとから記憶を引き出し、さらに、より現代的な状況を探るために産業界に直接身を投じる「参与」型のフィールドワークを一時期徹底的におこない、そのちに一定の距離をおいて「観察」する作業を加味しながらフィールドワークを続行させ、集積したデータをコンピュータ技術の有効な活用により分析するというラボラトリーワークを総合的な視野に立って実施している。

現代の日本が世界でも群をぬいた洋楽器の生産大国であり、同時に消費大国でもあるということはまぎれもない事実である。ほとんどの工業分野で大国の位置を占めると自他ともに認める日本は、その技術水準を急速に高めてゆくことにより品質やコストに影響を及ぼし、それが大きな競争力となって世界を席捲していったので、近代西洋の楽器をそうした工業生産物の一環に組み込んでいった結果として、楽器大国ともなった。しかし、そもそも楽器は、音楽という特異な文化領域との関わりあい抜きには存在し得ない点で、他の多くの工業製品とは大きく異なる。すなわち、楽器は単に「もの」としてのつくられ方に技術がほどこされるだけでは充分ではなく、それが人びとに受けいれられ、文化活動を担う「道具」として機能してはじめて存在意義を獲得するのである。その意味では、楽器が音楽を奏するための「道具」であるとする概念規定に照らしあわせても、消費大国としての日本は、音楽文化そのものの水準の高さでも世界に抜きん出ているなければならないはずである。しかし残念ながら現実には、需要の母体を形成して

いる大勢はそのレベルにはほど遠く、「文化」を「事業」の一環として処理するという、特異な音楽土壌をつくってしまった。こと「洋楽」に関するかぎり楽器のみならず音楽文化そのものも輸入してきた日本が、百年あまりというきわめて短期間のあいだにいかにして世界的にも類まれなる楽器大国になっていったのか。そして、そこにはどのような問題点がひそんでいるのか。

こうした考えに立ってまとめられた本論文の第一の目的は、洋楽器受容の草創期において日本的な異文化移植のかけがえがなさが生みだされ、それがのちに巨大な産業を形成するにいたった経緯を実証的に論述することである。第二に、電子技術の急速な進歩とともに産みだされた「商品としての電子楽器」に着目し、それを契機として起こった楽器構造にかかわる技術的、産業的な仕組みの変化にも探りを入れ、それぞれの時代における企業間の競争や社会的変化を物語る事実関係について統計学的にデータ分析することにより、ひいては楽器と楽器産業の関係を本質的な問題として論述することである。換言すれば、本論文の出発点は、電子楽器という存在が今後の音楽文化にどのような影響を与えてゆくのか、そのためには今後の電子楽器はどうあらねばならないのか、という視点である。電子技術が発展途上ゆえに、電子楽器そのものも発展途上にあり、次々と新しい類の電子楽器が輩出する状況に直面して、楽器の受容側の論理だけでなく供給側の意図をも確認することが必要であると論者は考え、業界多方面と接触することになる。その調査から得られた一見、無味乾燥な数値や多くのデータは、それ自体では相互の脈絡はないように見えても、一定の準拠枠に照らしあわせてデータ相互の関連性をつきとめさえすれば、日本の音楽文化、日本人の楽器史観、西洋音楽観といったものが浮かびあがってくるのである。

本論は、洋楽器受容史のおよその時代の流れを追うかたちで構成された八章から成る。第一章「日本洋楽器産業前史」では、日本の洋楽器産業が成長を遂げてゆく軌跡とその特徴が「音楽教育」との関わりにおいて捉えられることが明快に指摘される。具体的にはリード・オルガン、ピアノ、ハーモニカ、ヴァイオリンといった楽器の日本における初期史を探ることにより、近代日本に特有の音楽観が形成されていく過程が叙述される。とりわけ、第二次大戦後は、「器楽教育の実施」による生産予測、「音楽教室」という需要創造、日本人がピアノに寄せる思い「豊かさや教養の象徴」といったものによって、洋楽器産業が着実に伸長する姿が鳥瞰できるのである。第二章「電子楽器の原理と歴史」では、音の物理的な特性、その電気処理と電子音源方式（アナログ方式・デジタル方式・物理モデル方式）について平易に記述するとともに、新たな視点にもとづいた電子楽器の歴史的区分（「電子楽器の創成期」「電子オルガンの時代」「デジタルの時代」「新電子楽器の時代」）が試みられる。ちなみに、「日本での電子オルガンの発達過程」と「独自の販売促進策（音楽教室展開・ソフトウェアの開発）」に関する仔細な記述は、ほとんど前例のない先駆的研究として評価できる。

第三章以降が、本論文の中核をなすものである。第三章「電子楽器産業・新時代」、第四章「熾烈なマーケティングへの発進」では、「産・官・学」の有識者たちによってまとめられた『楽器白書』でいうところの、日本の楽器産業の驚異的な伸長（1966年からの15年間で6倍の販売金額の伸び）とは、実は、ピアノと電子オルガンのふたつの楽器によって達成された、きわめて偏った産業構造であることを数値データによって論証する。1980年（論者が名づけるところの「電子楽器元年」）以降、デジタル技術が発達するにつれ、楽器業界に進出する「電子機器メーカー」が出現する。当時、すでに楽器メーカーもデジタル技術を応用した楽器類を発表しつつあったが、新しく展開を始める電子機器メーカーによる楽器製造と販売戦略は、従来の楽器メーカーのそれらとはまったくスタンスと手法が異なっていた。そして熾烈な企業競争のもとに、主として価格と楽器機能をめぐる、いわゆる「電子楽器戦争」が繰り広げられるようになるので、その経緯がカシオ計算機とヤマハに焦点をあてて記述される。

第五章「数字が示す日本洋楽器産業の構造変化」と第六章「新楽器群とその後」では、第三、四章で記述した「電子楽器戦争」が、楽器産業の生産構造にもたらした影響について、楽器品目毎に詳細な数値分析が提示される。それまでの日本の洋楽器産業を支えてはいたが、1980年を境にして急転直下に販売不振となるアップライト・ピアノと電子オルガンに対して、同時期に出現し急速に生産台数を誇るようになる電子キーボードとミニ・キーボード、そして楽器としてのアイデンティティを確立する電子ピアノなどが、新しい楽器市場を席捲していく。それは、『楽器白書』のなかで述べられていた日本の楽器産業の洋々たる将来とは、まったく異なる事態であった。このような状況を表層

的にみると、旧来の楽器産業とそこから産出される洋楽器に対して、1980年以降に出現する電子メーカーと電子楽器類が勝利をおさめたといえよう。事実、1980年当時「亜流」とみなされていた電子キーボードなどの新参の楽器が、それまで「情操教育のための手段」として存在していたアップライト・ピアノや電子オルガンに対して、「人が音楽・楽器を楽しむ」といった、人間と楽器の本来的で自然な関係に回帰させる役割を担ったことは否定できない。しかし、これらの新参の電子楽器類は、日本の楽器産業構造を変容させるひとつの「きっかけ」でしかなかったのである。

第七章「産業構造変革の要因」と第八章「これからの楽器産業と電子楽器」では、日本の洋楽器産業構造を根底から揺さぶる他の諸要因を考察したうえで、日本人にとって洋楽器や西洋音楽とは何であったかを論述する。構造変化をもたらした要因のひとつ、1980年以降の「為替変動」による「円高」は、海外での楽器販売の競争力に強烈な打撃を与えた。そのため、楽器メーカーは先を争って生産拠点を海外に求めるようになる。「産品国籍」を色濃く映し出す楽器が、いとも簡単に海外生産を可能にしたのは、「エレクトロニクス技術」によるものである。他方、国内での楽器販売も停滞を余儀なくされる。その主な要因は、アップライト・ピアノや電子オルガンの販売を支えていた「お稽古ごと」需要や学校備品としての需要が「出生率の低下」から壊滅的な打撃を受けていること、さらには「世帯普及率の限界」である。

明治以来、西洋音楽文化を偏重してきた日本、そしてそのような日本人を「創出」してきた日本の洋楽器産業が現在こうむっている需要減退の過程とは、換言すれば、民族が育んできた豊かな文化的脈絡を忘れ、単なる経済活動の道具としてきた結果であり、また「文化」を「事業」として利用してきた日本の近現代的な音楽文化の様態と日本人が形成した西洋楽器観が崩壊していく過程でもあるのである、と論者は結んでいる。

本文（まえがき、図表、図版を含む） 203頁（1頁＝40字×33行） 400字詰原稿用紙換算約670枚
謝辞、目次、参考文献、巻末データ、要旨、概要、abstract（英語）、summary（英語）、計42頁

論文審査の結果の要旨

音楽学やその一分野としての楽器学が19世紀後半のヨーロッパで公式の名称を獲得し、近代科学の一端を担うようになったのは、欧米諸国がアジアやアフリカの文化との接触を深めるにつれ、それまでの狭い領域での思考から解放されたのがきっかけであったと言われている。すなわち、社会情勢が大きく変化するとき、ものの考え方自体がいわゆるパラダイム変換を遂げることになるのである。その後、近現代の社会は、工業化と技術文明が多様かつ急速に展開してきたので、その社会情勢のさらに大きな変化の影響を受けて、文化のあり方そのものを以前のかたちとは異質のものに変えてきた。西洋の音楽や楽器を受容した日本がそれらを定着させる過程で示したさまざまな局面は、まさにこうした近代化一般の状況を如実に物語るものである。本研究で設定された問題領域はこうした近現代史観に即しており、現代から未来へかけて学問が成果を社会に還元できることを具体的に示したものとして高く評価される。

本論文のもつ特筆すべき他の長所としては、まず、対象設定のユニークさが挙げられる。従来型にはまった学的関心からすれば軽視される傾向にあった電子楽器を正面からとりあげ、しかも、その前史としての洋楽器受容初期を解きほく作業を通して電子楽器が研究に値することを裏付けたうえで、新しい楽器論が展開されているのである。従来の楽器学は、世界諸民族が示す多様な楽器の姿に目を奪われて、緻密な分類や形態分析にのみ関心が偏向しがちであったが、一部の研究者が主張してきたように、楽器を文化のなかに位置づける視点が必要であるとは考えられていたにもかかわらず、そうした楽器研究はごく少数の伝統社会に即してなされるにすぎなかった。本論文で徹底的に展開された楽器論は、そのような事例研究として歓迎されるばかりか、現代社会という枠のなかでの文化論的モノグラフの一例となるものである。

第三に、フィールドワークの手法が多彩に採用され、従来のありきたりな調査からは得られない貴重な情報を着実

に収集したことが高く評価される。すなわち、表層だけを汲み取るようなインタビューやアンケートの手法よりはむしろ楽器業界のまっただ中に身をいったん投じることを、現実の就職というかたちで体験し、その業務を通じてかち取ったユニークな視点が大学の教職へと転職した後の研究の土台となっているのである。業界時代に築いた人間関係に加えて学界での行動半径の広さが文字どおり物を言うかたちで本論文の研究方法が固められていったことが、本論文の特性となっている。業界に詳しいだけでは完成しがたい学术论文を全うできたのは、新しいタイプの「参与観察」という手法がとられたことによる。

さらに長所を挙げるなら、データ収集を徹底的に達成しながらも、山積するデータに振り回されて表面的な統計処理に終わるのではなく、統計結果をいきいきと読者に訴えるかたちで提示する方法を駆使し、データとその分析結果が作文上の単なる補助手段ではない、いわば論文の有機的な一環を成すものとして本文中に組み込まれていることが指摘される。これが可能であったのは、コンピュータをはじめとする現代のテクノロジーに習熟しているからである。その結果として本論文は、現代のテクノロジーを人文科学一般に活用するモデルケースとなっている。

ただし、本論文にいくつかの短所があることも指摘せざるを得ない。第一に、楽器一般論へもってゆこうとする姿勢で日本を扱うのであれば、邦楽器の領域への配慮が充分であったとは言えない。邦楽器の世界にも近代化の波は押し寄せており、本論文で展開された「楽器とは何か」「人間文化にとって音楽とは何か」といった問題を論じるための恰好の素材が、洋楽器の日本的変遷の平行現象として認められるはずである。第二に、意図されていた「音楽論」の展開が充分ではなく、「楽器論」が主になってしまっている。

しかしながら、これらの短所を補うべく、論者はすでに新しい研究に着手しているし、ここに提示された方法と成果だけでも学界にたいする貢献度が高いとすることができる。

以上のように、本論文は産業界と学界を結ぶ研究として従来の研究の水準を越える優れた論考である。よって本研究科委員会は、本論文を博士（文学）の学位を授与するのに十分な価値を有するものと認定する。